

(別紙1) 2019年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ)(第1回)実施計画【新規】ver.2

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213
-------	-----	--------	-----	-----------	-------

担当部局名	健康増進課			責任者名	馬見塚 美由紀	責任者役職	課長
担当者名	庄野 泰之	電話番号	097-582-1120	メールアドレス	kenko@city.yufu.lg.jp		

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	地方への人の流れ	事業分野 (詳細)	①生涯活躍のまち分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	--------	---------------	----------	--------------	------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	みんな住めば納得！健康に満ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト

連携先地方公共団体数	
------------	--

(千円単位)

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2019年度交付金 対象事業経費	2019年度交付金申請額 (左記の1/2)
1	大分県	由布市	44213	6,258千円	3,129千円
2					0千円
3					0千円
4					0千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				6,258千円	3,129千円

<p>②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)</p>	<p><A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)></p> <p>わが国では公衆衛生の改善や医学の進歩により平均寿命は昔に比べ格段と伸びているが、その反面生活習慣病に起因する死者、認知症や寝たきりなどの介護を必要とする人は年々増加傾向にある。由布市でも同様な状況にあり、「市民が健康で自立した生活を送ることができるような取り組み」を求められていた。そこで由布市では平成25年3月に「健康立市 由布市」として宣言し、行政主導ではなく市民が主体的に健康づくりへ積極的に取り組むようさまざまな健康立市推進事業を展開することで市民協働による健康日本一を目指している。また訪れようとしている超高齢社会や限界集落増加などによるコミュニティ機能の衰退を健康づくりのさまざまな活動の中で生まれるグループなどを活用し多くのコミュニティの場を作り、自助・互助・共助を成熟させる。このことにより地域の防災力強化や見守りなどに繋がるとともに県内外へも「由布市の魅力」として発信することで移住・定住者の増加にもつなげていきたい。</p>
	<p><B. 地方創生の実現における構造的な課題></p> <p>由布市は現在40歳から74歳におけるメタボリックシンドローム有所見の重複状況が大分県内においてワースト2位となっている。これは多くの要因があると思われるが一般的には「運動不足や栄養過多」によると思われる。また、地域コミュニティ形成の上で活躍しているのは40歳から80歳ぐらいの市民であるため、その世代の方たちのリーダーシップ育成や健康維持のための健康づくり指導、そして何よりもコミュニティを形成する場(自治区や学校単位ではないもの)を作るための仕掛けづくりが必要であり、これらの取組を行わなければ高齢化や人口減少がさらに加速していくと危惧している。</p>
	<p><C. 交付対象事業の概要></p> <p>①健康づくりの推進 毎日の生活の中で健康づくりに簡単に取り組む習慣性と健康づくりへの意識付けを生ませるキッカケを作る。専用シートを使用し、健康づくりに関する4項目で1万ポイント以上を貯め、応募期間に応募することで特典を贈呈する。</p> <p>②シニアエクササイズリーダー養成講座・フオロアップ講座 和歌山大学本山貢(もとやま みつぎ)教授が開発した高齢者の日常生活行為に必要な筋力などを踏み台・イス等の身近な用具を使用して、在宅でも自主トレーニングを行える「筋力トレーニング」と生活習慣病予防に効果的な「有酸素運動」をバランス良く組み合わせ、音楽などをかけてリズムよく行える運動プログラムを広めるため、リーダーを養成する講座を開催し、講座終了後は修了者がリーダーとなり各地域での実践、自主活動グループを作るなど、多くの場所で活躍してもらいコミュニティの場づくりをおこなっていく。</p> <p>③水中運動教室・アクアビクス教室 由布市湯布院町にある公共施設「健康温泉館」と挾間町にある「挾間B&G」において、温度・水圧・浮力・抵抗力の違いを利用し、健康運動指導士の指導のもと、ストレッチ・水中ウォーキング・スロージョギングなどの運動を行うことで運動能力・回復力・調整能力の向上や体力づくりなどへ繋げる。</p> <p>④県内外への情報発信 由布市での先進的事例や成功例、市民の声などを対外的に発信することで由布市における「健康」という部分の魅力を多くの人に届けていく。</p>
	<p><D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由></p> <p>運動をする・健康に関する情報を得る機会と場の提供、健康づくりをするキッカケとなるツールの提供などにより、市民が負担に感じないよう気軽に健康づくりに対し積極的に取り組む仕掛けづくりと取り組みへの習慣が定着されることで運動不足や栄養過多が解消させるための一助となる。また、運動や健康づくりを通しリーダーになり得る人材を養成・育成することで市内細部に渡り、大きなコミュニティではなく、より参加しやすくより身近に感じてもらえる小さなコミュニティを多く作り、市民主体である強固な形成体を作り上げられ、その形成体に留まらず元々ある大きな形成体(自治コミュニティなど)も活気を取り戻し、自助・互助・共助が成熟されていく。このような事例を対外的に発信することで移住者や定住者が増え、人口減少を食い止める解決策にもなり得る。</p>
	<p><E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果></p> <p>由布市では市が直営する施設「由布市湯布院健康温泉館」で、日頃より市民が利用し、水中運動やトレーニングルームなどで運動に汗を流し、温泉に浸かり、休憩室で市民の方々がいろんな話をするなどで心へのリラクゼーション効果をもたらすなど体と心と両面より健康づくりに取り組んでいる。また毎週水曜日にはNPO法人に委託し、健康運動指導士が水中運動教室を開催するなど「市民の健康増進拠点施設」となっている。ハード事業を行うことで由布市で1つでも多くの市民が運動を行える場を維持するとともにそこに来られる市民のコミュニティの場を創造することができ、構造的解決に対し良い効果となる。</p>

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名		事業開始年度		事業タイプ	
		総交付額			
事業概要					
事業効果の検証・分析結果					
交付対象事業の深化・高度化にあたってのポイント					

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<地方創生推進交付金と明確な役割分担の下、他省庁の補助金等を活用して行う事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
地方創生推進交付金との役割分担			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	単位	団体
KPI②	事業参加者の体力改善年齢 (基準値 0 → KPI 2021年 10) 10改善	単位	歳
KPI③	移住者・定住者数 (基準値 年35人 2014年度 → KPI 2021年 年45) 30人増	単位	人
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由	<p>【KPI①・②】 健康づくりに関する活動団体数の増加により、多くの市民に対し健康づくりの習慣性をつける機会を与えていることが分かるとともに地域(市民)と行政が協働して「健康立市」を目指して進めていることが分かる。また習慣的な運動による、体力改善年齢により、構造的な課題の解決に向けた取り組みとして、客観的に計測できる数値として適していると思われるため</p> <p>【KPI③:移住者・定住者数】 「健康立市」をPRすることで、当市の温泉や自然景観の中で健康を意識した生活を希望する移住希望者・定住者数の把握により、今後の新たなリーダー育成対象者として捉える事ができ、健康づくりグループや自治コミュニティへの意見反映に寄与すると考えられるため。</p>		
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>【基本目標】 すべての市民が、住み慣れた地域で、いきいきとその人らしく暮らしていくことができるように「健康長寿」と「生活の質の向上」を推進するため、健康マイレージ事業の普及と促進を図り、健康に対する意識の高揚とともに自主的積極性や共助の創生に努める。 また、各種健康施策や健康づくり組織活動を積極的に展開するとともに市民自ら自発的に取り組む体制の構築を続ける。</p> <p>【数値目標】 健康マイレージ対象事業数 2019年 40事業 2020年・2021年 40事業 健康マイレージ応募者数 2019年 1,050名 2020年・2021年 1,100名 健康づくりリーダー派遣者数 2019年 500名 2020年・2021年 500名</p>		
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無		
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称			
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無		
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)			
「地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業」の該当の有無			
「地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業」の該当の有無	無		

企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無						
企業版ふるさと納税による寄附見込額	0千円	企業版ふるさと納税による寄附見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業			×	0.00	
文化財保護法に基づく取組との連携の有無	無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称							
	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 (1年目)	2020年度増加分 (2年目)	2021年度増加分 (3年目)	2022年度増加分 (4年目)	2023年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	7.00	7.00	8.00	0.00	0.00	22.00
KPI②【②】	0.00	3.00	3.00	4.00	0.00	0.00	10.00
KPI③【③】	35.00	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	30.00
KPI④【④】							0.00
	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円	11,869千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	894.00千円	413.57千円	339.50千円	0.00千円	0.00千円	539.50千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,542千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	

経費内訳:2019年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	継続事業推進における参加者の拡大		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年 4月	2020年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	7.00
交付対象事業経費	6,258千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	3,542千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>(1)健康マイレージ事業【751千円】 市民が充実した生涯をすごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 179千円(マイレージシート作成) ②役員費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品 79千円(事業実施に係る事務経費)</p> <p>(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【49千円】 健康事業を推進する上では、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 12千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役員費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)</p> <p>(3)水中運動教室・アクアピクス教室【1,916千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る。 ①教室運営委託料 1,812千円 ②機械借上 104千円(健康相談資材:血圧計等)</p>		<p>水中運動施設整備(加圧給水ユニット改修)【3,542千円】</p> <p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p> <p>由布市湯布院町は「温泉のまち」として全国的にも有名であり、温泉を活用してより良い効果を生み出すため、水中運動については温泉利用ができる限られた施設として健康温泉館でしか行えない。また水中運動教室を行うことでそこに参加する市民によりコミュニティ形成を行うことができるため、また健康増進拠点施設として有効活用を図る目的として整備する。これにより、日頃の健康づくりやマイレージ事業への参加取組み促進が期待される。</p>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	894.00千円		

経費内訳:2020年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	継続事業推進における参加者の拡大及び市外・県外への発信		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2020年 4月	2021年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	7.00
交付対象事業経費	2,895千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,895千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>(1)健康マイレージ事業【910千円】 市民が充実した生涯を過ごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 358千円(マイレージシート作成) ②役員費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品費 59千円(事業実施に係る事務経費)</p> <p>(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【51千円】 健康事業を推進する上では、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座や育成等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 14千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役員費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)</p> <p>(3)水中運動教室・アクアビクス教室【1,914千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る ①教室運営委託料 1,810千円 ②機械借上 104千円(健康相談資材:血圧計等)</p> <p>(4)県内外への情報発信【20千円】 由布市での健康関連情報における先進的事例や成功例などを多くの方に見てもらい、“由布市に住みたい”“由布市へ一度は行ってみたい”と思ってもらえるよう配信する。 ①消耗品費 20千円(事業実施に係る事務経費)</p>		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	413.57千円		

経費内訳:2021年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	継続事業推進における定着及び市外・県外への情報発信、並びに事業評価結果を活用したさらなる事業展開考案期		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2021年 4月	2022年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	8.00
交付対象事業経費	2,716千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>(1)健康マイレージ事業【738千円】 市民が充実した生涯をすごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 186千円(マイレージシート作成) ②役務費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品 59千円(事業実施に係る事務経費)</p> <p>(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【49千円】 健康事業を推進する上では、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 12千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役務費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)</p> <p>(3)水中運動教室・アクアピクス教室【1,909千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る。 ①教室運営委託料 1,805千円 ②機械借上 104千円(健康相談資材:血圧計等)</p> <p>(4)県内外への情報発信【20千円】 由布市での健康関連情報における先進的事例や成功例などを多くの方に見てもらい、“由布市に住みたい”“由布市へ一度は行ってみたい”と思ってもらえるよう配信する。 ①消耗品費 20千円(事業実施に係る事務経費)</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	339.50千円		

経費内訳:2022年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	0
交付対象事業経費	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2023年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	0.00
交付対象事業経費	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 1月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別	
---------	----------	------	----	---------	---------	------	--

項目	地方公共団体名	1	2	3	4	5
		大分県由布市				
事業における役割		代表団体 ・由布市 ・健康立市推進協議会 連携団体 <シニアエクササイズ リーダー養成講座、フォロー アップ講座> ・ゆふシニアエクササイズ リーダー—の会ほか自主 活動グループ <水中運動教室運営> ・NPO法人ヘルスフィット ネス・フォーラム <アクアビクス教室> ・合同会社元気づくり支 援研究会				

交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	有				
	2020年 7月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法	2020年6月に事業担当課 内で内部評価を行い、同 年7月に外部組織「総合 計画審議会」にて検証を 実施する。検証の際に は、事業担当課が事業内 容とKPIの説明を行い、 審議員は事業に対して総 合戦略との関係性やKPI の妥当性等の質疑を行 いながら検証を進めてい き、事業の見直し等を判 断する。				
外部組織の参画者	産業界(株デンケン) 行政機関(ハローワーク 大分) 金融機関(大分銀行)、 メディア(大分合同新聞) 市民代表(自治委員連合 会、人財育成ゆふいん財 団、わくわく農業会議、 PTA連合会 等) 教育機関(大分大学)				
検証結果の公表の方法	由布市公式ホームページ にて公表				
議会による検証の有無(上 段)及び検証時期(下段)	有				
	2020年 9月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法	外部組織の検証結果を 踏まえ、由布市議会全員 協議会で検証				

項目	地方公共団体名	6	7	8	9	10
事業における役割						

交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
検証方法					

	外部組織の参画者					
	検証結果の公表の方法					
	議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目						
	事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制						
	外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	外部組織の参画者					
	検証結果の公表の方法					
	議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目						
	事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制						
	外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	外部組織の参画者					
	検証結果の公表の方法					
	議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月

	検証方法					
項目	地方公共団体名	21	22	23	24	25
	事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制						
	外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	外部組織の参画者					
	検証結果の公表の方法					
	議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
項目	地方公共団体名	26	27	28	29	30
	事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制						
	外部組織による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
	外部組織の参画者					
	検証結果の公表の方法					
	議会による検証の有無(上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法					
項目	地方公共団体名	31	32	33	34	35
	事業における役割					

交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法				
	外部組織の参画者				
	検証結果の公表の方法				
議会による検証の有無(上 段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法				
地方公共団体名	36	37	38	39	40
項 目					
事業における役割					
交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制					
外部組織による検証の有無 (上段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法				
	外部組織の参画者				
	検証結果の公表の方法				
議会による検証の有無(上 段)及び検証時期(下段)	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	検証方法				

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	市民の「健康」に関する意識調査に関しては、県内大学との共同によりこれまでも取り組んできており、引き続き調査・研究体制の構築を図る。 またRESAS等を活用し、医療受給や人口構成等により、各年齢階層に適した取り組みとなるよう事業の進捗を図る。

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

		取組内容							
(1) 自立性 【先駆性のポイント】 交付対象事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。	自立性のポイント	現在、市の委託事業により運営している事業や活動団体などが中心となり行っている健康づくりに関し、リーダーや活動者の養成・育成ができることで経験を積み、一定以上のレベルが備われれば、組織化(法人)して、当初は支援するもののその後については独自で健康づくりに関する教室を開設・運営し、収益を得ることができるようになる。							
	3～5年以内の自立化の見込み							① あり(自主財源による自立)	
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法						
	[A]	市委託料の軽減(一般財源)	組織化できれば、当初は市の支援(委託や補助など)が一定期間必要ではあるが、その後は独自の健康づくり教室を開設し、運営を行うことで収益が上がり、市からの支援が軽減される。						
	[B]	教室などの開催による収益	各種教室の開催や活動団体を増やすことで、参加料や会費、委託料などの収益を得て自走していく。						
	[C]								
	[D]								
	各年度における自主財源見込額		2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)	
	[A]		1,812千円	1,810千円	1,805千円	1,800千円			
	[B]		50千円	60千円	70千円	80千円			
[C]									
[D]									
合計		1,862千円	1,870千円	1,875千円	1,880千円	0千円	0千円		
交付対象事業経費		6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円			
	うちソフト事業費	2,716千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円			
	うちハード事業費	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
(2) 官民協働(それぞれの役割を記載) 【先駆性のポイント】 地方公共団体だけの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント	健康立市推進事業や健康増進施策において、内容の精査や事業計画及び評価など健康立市推進協議会の中で検討を行い実施していく。なお、健康立市推進協議会委員については、市内各種団体・組織の代表者及び健康づくりで日頃から活動されているグループ代表者などで組織しているため、各団体・組織との連携を常に図り事業推進を行える。							
	行政の役割	自主活動グループの組織化(法人化)を目指し、人材養成・育成の機会を多く設けるとともに各機関との連携がうまく取れるような体制づくりを図る。							
	民間事業者の役割	水中運動教室はNPO法人と協働して実施し、活動団体が組織化し団体形成を積極的に行うことにより、より多くの健康づくり事業が官民協働により行うことができるようになり、由布市における健康産業発展が進む。							
	金融機関・その他連携者の役割								

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	<p>地域間連携のポイント</p>	<p>地方公共団体名①及び役割</p> <p>地方公共団体名②及び役割</p> <p>地方公共団体名③及び役割</p> <p>地方公共団体名④及び役割</p>
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント</p> <p>連携政策①</p> <p>連携政策②</p> <p>連携政策③</p> <p>ワンストップ化の内容</p>	<p>「健康立市」という重要施策を中心として事業実施を行うことにより、市長部局(移住・定住コンシェルジュなど)、教育部門団体(総合型スポーツクラブや体育協会)、福祉部門(福祉施設の理学療法士や運動指導士などの有資格者)など多くの部門の政策課題を連携して取り組み解決へと進めることができる。</p> <p>教育委員会所管の総合型スポーツクラブにおいて、シニアエクササイズ教室など健康立市推進事業で養成・育成したリーダーが講師となり、教室を行うことで会員や市民の運動不足を図る。</p> <p>市長部局や教育委員会部局が所管する各団体・組織が行うイベントについて健康マイレージ対象事業基準に合致するものについては各課より申請をしてもらうことで参加者に対しマイレージポイントを付与できるため、イベント参加者の集客につながる。</p> <p>県内外への情報発信により多くの方に「健康立市 由布市」という情報が流れ、健康に興味がある方・由布市に興味がある方の目に触れる機会が増えるとともに、その延長として「由布市に住んでみたい」「由布市に一度行ってみたい」という方が増えることで移住者・定住者の増にもつながる。</p> <p>健康立市に関する窓口は健康増進課が担うとともに「移住・定住」「コミュニティ関係」などに寄与する詳細提供についても調整役となり橋渡しを行える。</p>
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称 : 健康立市推進協議会</p> <p>設立時期 : 2013 年 4 月</p> <p>構成メンバー : 医師3名、老人福祉施設協議会2名、社会福祉法人施設協議会1名、各機関代表者11名(食生活改善協議会、ヘルスアップリーダー、母子保健推進員、クアオルト協議会、民生児童委員協議会、身体障害者協議会、自治委員会連合会、女性団体連絡協議会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、市民ウオーキングクラブ)、由布市議会2名、県保健所1名、総務課長、教育次長、福祉課長</p> <p>事業推進主体の事業遂行能力 : 健康立市宣言をした平成25年4月から現在まで、健康立市に関する企画・立案・評価・実施結果における評価を毎年度検討・議論してもらっており、その事業に関しては総合計画審議会における外部評価にて良い結果をもたらしている。</p> <p>経営責任の明確化 : 協議会会長には由布市議会議員の委員が付いており、各団体・組織の主要な立場の方が委員となっていたため、それぞれの立場での検討・議論なされ、その意見集約を会長が取り仕切っている。</p>	
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ : 健康運動指導士や健康運動実践指導者、理学療法士など専門資格を有する人材の確保とともに市民が簡単になり得るリーダー(研修や市が開催する講座を受講した者)の養成や育成</p> <p>人材の確保・育成方法 : 教えがいがあがる教室の開講や受講生の集客など「やってよかった」と講師も思えるようなプログラムを市の公共施設資源を利用し行うとともに簡単にそして継続して行えるような運動のリーダーを養成・育成できる講座を開催する。</p>	
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性) : 「健康」をキーワードに過疎・少子・高齢化が進む地域として、新たなコミュニティやまちづくりを創出しするとともに健康づくりを支える社会環境を整備する。</p> <p>地域の強み/地域特性(地域性) : シニアエクササイズリーダー養成講座修了者はすでに200名と多くの方が終了し、その中でも50人～60人が常時活躍している。このような自主活動グループは今後も増えつつある。また、シニアエクササイズだけに留まらず、ヘルスアップリーダーや食生活改選推進員などそのほかの部分でもリーダーとして活躍している。</p> <p>直接性 : 市民の健康づくりへの無関心や運動不足解消を行うため、楽しく簡単に取り組めるよう「健康マイレージチャレンジシート」を配布するとともにみんなが集まって和気あいあいと運動や会話ができるような教室開催を企画する。</p> <p>新規性 : ポイント制による健康づくりへの取組みはすでに全国でも多く見られるものの、市民の自主活動組織におけるコミュニティの創生や組織化による事業形成については稀である。</p>	

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2019年度(1年目)

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県由布市				
交付対象事業経費(千円)	6,258千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	健康立市施策の推進 ・健康マイレージ事業 ・シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座 ・水中運動教室・アクアビクス教室				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	2,716千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳	水中運動教室整備				
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)	3,542千円				

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					

交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					

交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2020年度(2年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県由布市				
交付対象事業経費(千円)	2,895千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	健康立市施策の推進 ・健康マイレージ事業 ・シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座 ・水中運動教室・アクアビクス教室				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	2,895千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)	0千円				

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2021年度(3年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県由布市				
交付対象事業経費(千円)	2,716千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	健康立市施策の推進 ・健康マイレージ事業 ・シニアエクササイズリーダー養成講座・フォロアップ講座 ・水中運動教室・アクアビクス教室				
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)	2,716千円				
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)	0千円				

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

ド事業経費(千円)					
地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2022年度(4年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県由布市				
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
---------	----	----	----	----	----

項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑨ 地方公共団体別交付対象事業経費内訳 2023年度(5年目) ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

地方公共団体名	1	2	3	4	5
項目	大分県由布市				

交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	6	7	8	9	10
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	11	12	13	14	15
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	16	17	18	19	20
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	21	22	23	24	25
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	26	27	28	29	30
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	31	32	33	34	35
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

地方公共団体名	36	37	38	39	40
項目					
交付対象事業経費(千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
交付対象事業におけるソフト事業経費(千円)					
うち交付対象事業におけるハード事業経費					
交付対象事業におけるハード事業経費内訳					
交付対象事業におけるハード事業経費(千円)					

⑩計画期間に対するハード事業経費の割合

地方公共団体名	1	2	3	4	5
大分県由布市					
計画期間における交付対象事業総額	11,869千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円

ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	6	7	8	9	10
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	11	12	13	14	15
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	16	17	18	19	20
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	21	22	23	24	25
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	26	27	28	29	30
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	31	32	33	34	35
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
地方公共団体名	36	37	38	39	40
計画期間における 交付対象事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
計画期間における ハード事業総額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

(別紙5) 2019年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ)(第1回)整備対象施設の施設整備計画

※施設 1 件ごとに施設整備計画を作成して下さい。

都道府県名	大分県	市町村名	由布市	担当部局名	健康増進課
担当者氏名	庄野 泰之	電話番号	097-582-1120	メールアドレス	kenko@city.yufu.oita.jp

(記載要領)

- 地方創生推進交付金実施計画の申請する地方公共団体情報を記載して下さい。但し、広域連携事業において、代表団体が施設整備に関わらない場合には、施設整備の代表となる地方公共団体情報を記載して下さい。

1. 施設整備計画等の概要

(1) 地方創生推進交付金実施計画の名称

みんな住めば納得!健康に満ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト

(記載要領)

- 施設整備が事業費として計上されている地方創生推進交付金実施計画の名称を記載して下さい。

(2-1) 施設の所有地方公共団体及び管理主体

(単位:千円)

所有者			交付対象事業経費 (2018年度以前)	交付対象事業経費 (2019年度)	交付対象事業経費 (2020年度以降)	交付対象事業経費 (総額)	代表
都道府県	市町村	コード					
大分県	由布市	44213		3,542		3,542	○
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
						0	/
合計			0	3,542	0	3,542	

(記載要領)

- 施設を整備する地方公共団体が複数ある場合は、代表となる団体を 1 行目として、2 行目以降に全ての団体を記載して下さい。なお、行数が不足する場合は内閣府までご相談ください。
- 交付対象事業経費は該当する施設整備の経費のみです。(交付対象事業費全体ではありません。)
2019年度だけでなく、推進交付金事業計画期間内における2018年度以前の額、2020年度以降の額も記載して下さい。

(2-2) 施設の所有者(地方公共団体以外の場合)等

所有者	
地方公共団体の出資比率	

(記載要領)

- 地方公共団体以外の主体(第三セクター等も含む)が施設の所有者である場合には、(2-2)の記載が必須となります。
- 当該施設所有者に地方公共団体からの出資がある場合には、出資地方公共団体名と出資比率を記載してください。
- なお、地方公共団体からの出資がない場合には、「地方公共団体からの出資比率」欄を空欄とし、次の(3-1)で「該当あり」もしくは「該当あり(一部賃借)」を選択してください。

(3-1) 民間賃借の有無

該当区分	該当なし
------	------

(記載要領)

1. 該当区分は、「該当なし」「該当あり」「該当あり（一部賃借）」から選択してください。
2. 「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は、(3-2)も記載してください。

(3-2) 民間賃借の条件等

内容	該当
条例により公共性のある施設（「公の施設」、「公共施設」、「公用施設」等）として位置づけているか	なし
賃貸借契約や覚書等により長期・安定的に利用する体制が整備されているか	なし

(記載要領)

1. (3-1)で「該当あり」又は「該当あり（一部賃借）」を選択した場合は必須となります。
2. 民間賃借において、各条件に該当する場合は「あり」、該当しない場合は「なし」を選択してください。

2. 施設の概要

(1) 施設の名称

由布市健康温泉館（クアージュゆふいん）

(2) 施設の場所

大分県由布市湯布院町川上2863

(3) 施設の目的・実施予定の事業等

【施設の目的】

健康温泉館（クアージュゆふいん）は、ドイツ式の温泉療養が体験（運動浴・ジャグジー浴等）を行うことで、利用者（市民及び交流者）に際し健康を意識する目的の施設です。

【実施予定の事業】

今回の事業では、利用者（特に市民）が健康を意識した活動を行うため、水中運動教室を中心とした取組を図る事としている。そのため利用者増加等対策として、加圧給水ユニットの改修を行う。

1. 整備する施設の位置図を「6. 施設の参考資料の添付」に記載して、申請時に添付して提出して下さい。
2. 施設で実施予定の事業について必ず記載して下さい。特に収入が発生する事業については、収入の内容（物販施設の販売収入、レンタルオフィスの使用料、施設入場料等）やその規模について明確に記載して下さい。

3. 他の補助金等

(1) 他の国庫補助制度との重複

内容	該当
地方創生推進交付金交付対象施設が他の国庫補助制度の対象となる可能性があるか	<input type="checkbox"/>

※該当がある場合は「○」を選択してください。

(2) 対象となる可能性のある他の国庫補助制度

他の補助金等の名称	交付
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>

※地方創生推進交付金交付対象施設が他の補助金等の交付の対象となっている場合は、「○」を選択してください。

(3) 他の国庫補助制度との重複した部分の取扱い

内容	該当
他の国庫補助制度と重複する可能性のある部分が地方創生推進交付金の対象から除外されているか	○

※他の国庫補助制度の対象となる部分を交付対象から除外している場合は、「○」を選択してください。

4. 施設整備の概要等

(1) 施設整備の内容

(単位：千円)

区分	整備内容の説明	金額		経費内訳
		全体	対象	
模様替	【健康温泉館 水中運動施設整備事業】 健康立市を推進するため、水中運動教室の効果を促進するため、対象となる施設の改修を行う。	3,542	3,542	【加圧給水ユニット改修 2019年度】 3542千円
				【合計】 3,542千円
	【□□□□□□】			【□□□□□□】 xx,xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x,xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x,xxx千円 ・○○○○○○○○○ x,xxx千円
	【□□□□□□□□】			【□□□□□□□□】 xx,xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x,xxx千円 ・○○○○○○○○○○○○○ x,xxx千円 ・○○○○○○○○○ x,xxx千円
				【合計】 xx,xxx千円 (その他の補助金等) 【□□□□□□□□】 xx,xxx千円 ・○○○○○○○○○ x,xxx千円 ・○○○○○○○○○ x,xxx千円
	合計	3,542	3,542	

(記載要領)

- 区分は、「新築」「増築」「改築」「模様替」から選択してください。
【区分の説明】
増築・・・既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。
改築・・・建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分を、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。
模様替・・・建物の構造部である壁、柱、床、はり、屋根、階段、間仕切及びその他の構造部につき変更を行うために行う工事。
- その他の補助金等を用いる場合は、地方創生推進交付金とその他の補助金等の経費を区分して記載してください。
- 金額欄の「全体」は、その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体事業費、「対象」は、地方創生推進交付金を充てて実施する施設整備等に係る事業費を記載してください。
- 整備する部分がかかる施設の図面を「6. 施設の参考資料の添付」に記載して、申請時に添付して提出して下さい。
- 施設整備計画の対象とならない設備、備品を含めて、地方創生推進交付金の交付対象事業全体の5割未満となるよう留意して下さい。(新規事業にて、ソフト事業との連携による高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上(8割未満)でも可)

(2) 施設整備の実施期間

① 全体

西暦	2019	年	4	月	～	西暦	2020	年	3	月
----	------	---	---	---	---	----	------	---	---	---

※その他の補助金等を用いて整備する部分も含めた全体期間を記載してください。

② 対象

西暦	2019	年	4	月	～	西暦	2020	年	3	月
----	------	---	---	---	---	----	------	---	---	---

※地方創生推進交付金を充てて整備する部分のみの期間を記載してください。

③ 「① 全体」と「② 対象」の期間が異なる理由 ※①と②の終了時期が異なる場合のみ記載してください。

5. 施設の利活用方策

(1) 施設の利活用方策等

① 背景・概要等

KPIの達成に施設整備が必要不可欠である理由

由布市では市が直営する施設「由布市湯布院健康温泉館」で、日頃より市民が利用し、水中運動やトレーニングルームなどで運動に汗を流し、温泉に浸かり、休憩室で市民の方々がいろんな話をする事で心へのリラクゼーション効果をもたらすなど体と心と両面より健康づくりに取り組んでいる。また毎週水曜日にはNPO法人に委託し、健康運動指導士が水中運動教室を開催するなど「市民の健康増進拠点施設」となっている。ハード事業を行うことで由布市で1つでも多くの市民が運動を行える場を維持するとともにそこに来られる市民のコミュニティの場を創造することができ、構造的解決に対し良い効果となる。

KPI 【事業参加者の体力改善年齢】 事業開始前 0 KPI増加累計 10歳改善

施設等の利活用方策

【健康教室・水中運動教室の実施】

日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する為のソフト事業を実施するようにしています。水中運動教室は、どこでも出来るものではないため、参加者の意識向上による、事業目標の達成につながる活動を行います。

(記載要領)

1. 地方創生推進交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記載してください。

6. 施設の参考資料の添付

番号	参考資料の名称	添付
1	位置図	○
2	周辺図（写真）	○
3	見積書	○

(記載要領)

1. 本計画で記載した施設整備について、その整備の内容が分かる参考資料（位置図・周辺図、施設の図面、見積書等）の名称を記載してください。なお、記載した資料は必ず参考資料として申請時に提出して下さい。
2. 特に2019年度に整備される施設については、詳細な資料を添付するようにしてください。